

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年2月14日

【中間会計期間】 第25期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 ロジガード株式会社

【英訳名】 Logizard Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金澤 茂則

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 英彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目3番6号

【電話番号】 03-5643-6228 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三浦 英彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第24期	第25期	第24期
		中間会計期間	中間会計期間	中間会計期間
		自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2024年7月1日 至 2024年12月31日	自 2023年7月1日 至 2024年6月30日
売上高	(千円)	990,250	1,106,721	1,977,475
経常利益	(千円)	172,338	262,281	346,362
中間(当期)純利益	(千円)	123,790	194,455	252,534
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	303,404	303,884	303,404
発行済株式総数	(株)	3,291,000	3,295,000	3,291,000
純資産額	(千円)	1,796,094	2,087,904	1,924,838
総資産額	(千円)	2,038,488	2,382,566	2,256,678
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	38.77	60.52	78.87
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	37.85	59.22	77.04
1株当たり配当額	(円)	-	-	16.00
自己資本比率	(%)	88.1	87.6	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	107,242	199,943	351,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	140,825	98,319	232,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	35,314	50,374	35,318
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,384,802	1,588,825	1,537,575

(注) 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当中間会計期間における国内経済は、賃金の上昇や定額減税が個人消費を支え、また企業の設備投資も増加することで、緩やかな回復基調となりました。しかしながら物価の上昇は依然として継続しており、実質賃金の伸びは限定的でした。一方で、より高まる地政学的リスクへの懸念や、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

また、物流業界においては、引き続き物価上昇により貨物量が見通しづらい環境の中にもありながらも、慢性的な人手不足の解消に向け、作業生産性の向上に寄与する技術導入を図り、2024年問題への対応の取組みを進めています。

このような環境下、当社は、BtoBに広がるWMSニーズ、人手不足を解消する自動化トレンド、店舗のスマート化とオンラインとの融合等の取り組みを行ってまいりました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高は1,106,721千円（前年同期比11.8%増）、営業利益261,824千円（前年同期比52.0%増）、経常利益262,281千円（前年同期比52.2%増）、中間純利益194,455千円（前年同期比57.1%増）となりました。

なお、当社は、在庫管理システム事業を単一セグメントにしているため、セグメント別の記載を行っていませんが、サービス別の業績は、以下のとおりであります。

（クラウドサービス）

当サービスにおいては、新規取引先の増加などにより順調に推移し、当中間会計期間における売上高は848,724千円（前年同期比9.3%増）となりました。

（開発・導入サービス）

当サービスにおいては、大型案件及び既存取引先からの継続案件の受注があったことにより、当中間会計期間における売上高は205,410千円（前年同期比22.5%増）となりました。

（機器販売サービス）

当サービスにおいては、専用プリンター及び帳票などのサプライ品の販売が順調に推移し、当中間会計期間における売上高は52,587千円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて125,888千円増加し、2,382,566千円となりました。

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べて57,785千円増加し、1,917,926千円となりました。この主な要因は、賞与及び配当金の支払があったものの、売上増加による売掛金の増加及び資金を回収したことにより現金及び預金が増加したことによるものであります。

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べて68,103千円増加し、464,639千円となりました。この主な要因は、「ロジガード ZERO」の基本機能のバージョンアップを行ったためソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて37,177千円減少し、294,662千円となりました。この主な要因は、未払賞与を支払ったことによるものであります。

(純資産の部)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて163,065千円増加し、2,087,904千円となりました。この主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ51,249千円増加し、1,588,825千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、199,943千円（前年同期比86.4%増）となりました。これは主に、税引前中間純利益262,281千円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、98,319千円（前年同期比30.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出505千円及び無形固定資産の取得による支出98,071千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、50,374千円（前年同期比42.6%増）となりました。これは主に、配当金の支払51,334千円があったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発費

当中間会計期間における研究開発費の総額は、2,627千円であります。これは主に新製品などによる調査に要した費用です。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,295,000	3,295,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	3,295,000	3,295,000		

(注) 提出日現在発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年7月1日～ 2024年12月31日 (注)	4,000	3,295,000	480	303,884	480	296,386

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
フューチャー株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	894,500	27.70
金澤 茂則	埼玉県川口市	362,500	11.22
創歩人ホールディングス株式会社	東京都江戸川区西葛西2丁目22番38号	162,000	5.02
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	95,000	2.94
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4番10号	88,400	2.74
吉田 伸行	北海道白老郡白老町	64,600	2.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	61,048	1.89
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	59,100	1.83
遠藤 寛志	東京都江戸川区	50,000	1.55
遠藤 史織	東京都江戸川区	50,000	1.55
計		1,887,148	58.44

(注)1 上記のほか当社所有の自己株式 65,521株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,220,700	32,207	
単元未満株式	普通株式 8,800		
発行済株式総数	3,295,000		
総株主の議決権		32,207	

(注)「単元未満株式」欄には、自己株式 21株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ロジガード株式会社	東京都中央区日本橋人形町 3丁目3番6号	65,500		65,500	1.99
計		65,500		65,500	1.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,537,575	1,588,825
売掛金及び契約資産	243,951	237,417
商品	2,978	3,569
仕掛品	19,642	15,968
その他	56,678	72,495
貸倒引当金	684	349
流動資産合計	1,860,141	1,917,926
固定資産		
有形固定資産	65,618	63,171
無形固定資産		
ソフトウェア	236,431	264,220
その他	18,432	56,193
無形固定資産合計	254,864	320,413
投資その他の資産		
繰延税金資産	48,044	48,044
その他	28,291	33,705
貸倒引当金	282	695
投資その他の資産合計	76,053	81,054
固定資産合計	396,536	464,639
資産合計	2,256,678	2,382,566
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,709	32,269
未払金	103,894	110,372
未払法人税等	73,524	77,716
賞与引当金	-	3,521
その他	129,711	70,781
流動負債合計	331,839	294,662
負債合計	331,839	294,662

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	303,404	303,884
資本剰余金	295,906	296,386
利益剰余金	1,453,008	1,591,469
自己株式	127,481	103,836
株主資本合計	1,924,838	2,087,904
純資産合計	1,924,838	2,087,904
負債純資産合計	2,256,678	2,382,566

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	990,250	1,106,721
売上原価	449,585	481,318
売上総利益	540,665	625,403
販売費及び一般管理費	368,408	363,578
営業利益	172,257	261,824
営業外収益		
受取利息	6	285
受取手数料	-	225
還付加算金	50	-
その他	23	0
営業外収益合計	81	511
営業外費用		
為替差損	-	55
営業外費用合計	-	55
経常利益	172,338	262,281
特別損失		
固定資産除却損	6,648	-
特別損失合計	6,648	-
税引前中間純利益	165,689	262,281
法人税等	41,899	67,825
中間純利益	123,790	194,455

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	165,689	262,281
減価償却費	39,335	48,278
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,044	78
固定資産除却損	6,648	-
受取利息	6	285
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	29,821	6,534
棚卸資産の増減額（は増加）	9,318	3,082
仕入債務の増減額（は減少）	9,535	7,560
賞与引当金の増減額（は減少）	-	3,521
その他の資産の増減額（は増加）	3,306	4,173
その他の負債の増減額（は減少）	78,908	63,478
その他	-	225
小計	100,891	263,174
利息の受取額	6	120
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	6,343	63,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,242	199,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	48,441	505
無形固定資産の取得による支出	78,333	98,071
その他	14,050	257
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,825	98,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による収入	2,880	960
配当金の支払額	38,194	51,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,314	50,374
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,897	51,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,453,700	1,537,575
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,384,802	1,588,825

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による当中間財務諸表への影響はありません。

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	30,370千円	32,441千円
給料及び手当	112,038 "	133,364 "
賞与引当金繰入額	- "	1,221 "
支払手数料	63,789 "	63,107 "
貸倒引当金繰入額	1,198 "	191 "
研究開発費	23,677 "	2,627 "

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	1,384,802千円	1,588,825千円
現金及び現金同等物	1,384,802千円	1,588,825千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	38,263	12.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	51,372	16.00	2024年6月30日	2024年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、在庫管理システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウド サービス	開発・導入 サービス	機器販売 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	116,004	42,691	158,695
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	776,516	51,695	3,342	831,555
顧客との契約から生じる収益	776,516	167,699	46,034	990,250
外部顧客への売上高	776,516	167,699	46,034	990,250

当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	サービスの名称			合計
	クラウド サービス	開発・導入 サービス	機器販売 サービス	
一時点で移転される財又はサービス	-	119,057	48,940	167,997
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	848,724	86,352	3,646	938,724
顧客との契約から生じる収益	848,724	205,410	52,587	1,106,721
外部顧客への売上高	848,724	205,410	52,587	1,106,721

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	38円77銭	60円52銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	123,790	194,455
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	123,790	194,455
普通株式の期中平均株式数(株)	3,192,682	3,213,086
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	37円85銭	59円22銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	77,858	70,634
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月14日

ロジガード株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 淳一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開内 啓行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロジガード株式会社の2024年7月1日から2025年6月30日までの第25期事業年度の中間会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ロジガード株式会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。
また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。